

南アジア

「質の高い経済成長」と「自由で民主的な社会の基盤づくり」に貢献



地域の課題

南アジア地域は、欧州と同程度の面積に18億人もの人々が暮らし、宗教・民族・文化・言語などで多様性に富んでいます。環インド洋の中核に位置し、大きな成長の可能性を有する一方、成長に伴う所得格差や宗教間対立、さらには自然災害などの不安定さも抱えています。

南アジア地域の安定と発展はアジア全体の安定と発展に不可欠であり、JICAは「人間の安全保障」の視座を持ち、各国固有のニーズに応じた協力を展開するとともに、国や地域の連結性を強化する協力を推進しています。また、日本政府の「質の高いインフラパートナーシップ」「自由で開かれたインド太平洋戦略」などを通じ、各国・国際機関と協働し、「質の高いインフラ投資」の推進に向けた事業と「自由で民主的な社会の基盤づくり」に取り組んでいます。

2017年度の取り組み

2017年度は、①経済基盤の構築、連結性の向上、②平和と安定、基礎的行政サービスの向上、③基礎生活分野の改善を重点分野として協力を進めました。各分野の取り組みは以下のとおりです。

1. 経済基盤の構築、連結性の向上

インドでは、高速鉄道研修施設建設事業、チェンナイ海水淡水化施設建設事業(第一期)、インド北東州道路網連結性改善事業(フェーズ2)やグジャラート州投資促進プログラムなどの借款契約に調印しました。バングラデシュでは、ダッカ地下変電所建設事業などの借款契約の調印を行い、インフラ整備や貿易・投資環境整備などの事業を推進しました。

2. 平和と安定、基礎的行政サービスの向上

ネパールでは、民主化プロセスの促進に向けた長年の支援が実り、ネパール初となる民法が成立したほか、20年ぶりの地方選挙の実施に際し、選挙管理委員会の職員を招へいし、日本の選挙運営などを学ぶ研修を実施するなどの協力を行いました。

また、テロ対策・治安維持能力向上への協力として、空港保安能力の強化に向けた支援を展開しています。パキスタンでは無償資金協力の実施を決定、バングラデシュでは技術協力プロジェクトを開始しました。さらに、アフガニスタンの女性警官の育成も支援しています。

3. 基礎生活分野の改善

農村部の女性や社会的弱者を含む地域住民の生計向上に向けた森林保全支援事業をインドで実施中です。パキスタンやブータンでは、貧困地域の生計向上に貢献する農業・農村開発案件を進めました。保健分野では、ポリオ根絶を目指すパキスタンやアフガニスタンの政策に対し、地域の感染症・非感染症対策体制の強化を支援しています。

人々の生活と密接に関係する防災分野では、ネパールで地震復興支援を継続しており【▶ P.27事例を参照ください】、ブータンでも住宅の耐震化に協力しています。また、スリランカでは、仙台防災枠組に基づく防災ロードマップの策定を支援したほか、2017年5月に南西部地域で発生した洪水・土砂災害に対して国際緊急援助隊専門家



Bangladesh: 母子予防接種への協力 [写真: 鈴木 華]

チームを派遣するなど、防災に対する取り組みの強化を後押ししています。

気候変動による海面上昇などの自然災害を受けやすいモルディブにおいては、気象・防災情報の基盤整備強化に向けた協力を展開しています。

今後の協力

南アジア地域では、貧困層が多く、自然災害にも脆弱な地域特性や、「自由で開かれたインド太平洋戦略」などの日本政府の戦略を踏まえ、①域内および他地域との連結性強化、②投資環境整備を含む産業競争力強化、③平和と安定および安全の確保、④基礎生活分野の改善、⑤地球規模課題への対応を重点領域として、以下4つの目標を設定し協力を進めていきます。

1. 質の高い経済成長

- 持続的な経済成長を支える基盤づくりに貢献する。
- 包摂的な経済の構築、絶対的貧困層の削減加速化に貢献する。
- 若者がより良い明日を信じ、その実現に貢献できる社会の構築に貢献する。
- 南アジア地域内および周辺地域との連結性強化に貢献する。

2. 自由で民主的な社会の基盤づくり

- 国民から信頼される公共部門の構築に貢献する。
- 国民が潜在能力を發揮できる制度の構築に貢献する。
- 貧困層、難民、女性、少数民族・宗教などに配慮し、人間の安全保障の実現に貢献する。

3. ダウンサイドリスクへの対応

- 自然災害への備えの充実、災害後の早期復興に貢献する。
- 国民が健康な生活を送れるよう、疾病対策やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)*の推進に貢献する。

4. 日本の国益に資する開発協力

- 戦略的重要性が高まる南アジア地域各国と日本との信頼関係の増進に貢献する。
- インフラ輸出、中小企業海外展開など日本の経済外交推進に貢献する。
- ODA関係者の安全強化と不正事案撲滅に貢献する。

* 「すべての人が、生涯を通じて健康増進・予防・治療・機能回復に関する基礎的なサービスを、必要ときに負担可能な費用で受けられること」を示す概念。

ネパール 震災復旧・復興プログラム

震災から3年、「より良い復興」と将来の防災に向けて



研修を受けた職人によって再建中の住宅

甚大な被害をもたらした2015年4月の震災から、JICAは「より良い復興 (Build Back Better)」の理念の下、ネパールの復旧・復興、防災への支援をハード・ソフト両面から展開しています。

地震により崩壊した住宅は約50万戸。その多くは山間部にある脆弱な住宅でした。このような状況を受け、円借款「緊急住宅復興事業」では、耐震住宅の復興資金を供与するとともに、耐震建築ガイドラインの整備、住民や職人への研修、地域の共助組合の運営を

支援しています。

また、住宅だけでなく、円借款や無償資金協力、技術協力などさまざまなスキームを通じて、学校や病院、公共施設、橋梁などの再建や、女性グループの活動を通じた生計回復などにも協力。日本の文化財修復技術を有する専門家を派遣し、世界遺産の旧王宮にある寺院などの修復も支援しています。

さらに、将来想定される地震に備え、「カトマンズ盆地地震災害リスクアセスメントプロジェクト」により、防災計画の策定にも協力しています。

